

北海道下川町（平成25年3月22日作成）

- 「森林未来都市」の実現を目指して、森林総合産業の創造、エネルギーの完全自給、少子高齢化社会の対応を3つの柱に、将来に向けた都市基盤整備と合わせて低炭素まちづくりの実現を目指すもの。
- 都市機能の集約、公共交通・物流、建築・エネルギー、水と緑の4分野で、様々な取組を実施する計画。

■ 目標及び方針

【将来都市像】

森林共生低炭素社会の創造

下川町においては、「森林未来都市」の実現を目指して半世紀にわたり築いてきた、森林共生低炭素社会を基盤とし森林総合産業の創造、エネルギーの完全自給、少子高齢化社会の対応、この3つを柱に将来に向けた地域づくりを展開しており、2030年までに誰もが活力あるまち森林未来都市を創造することとしており、下川市街地区の低炭素まちづくりにおいては、これらを背景に安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり＝都市基盤の整備を進めることとする。

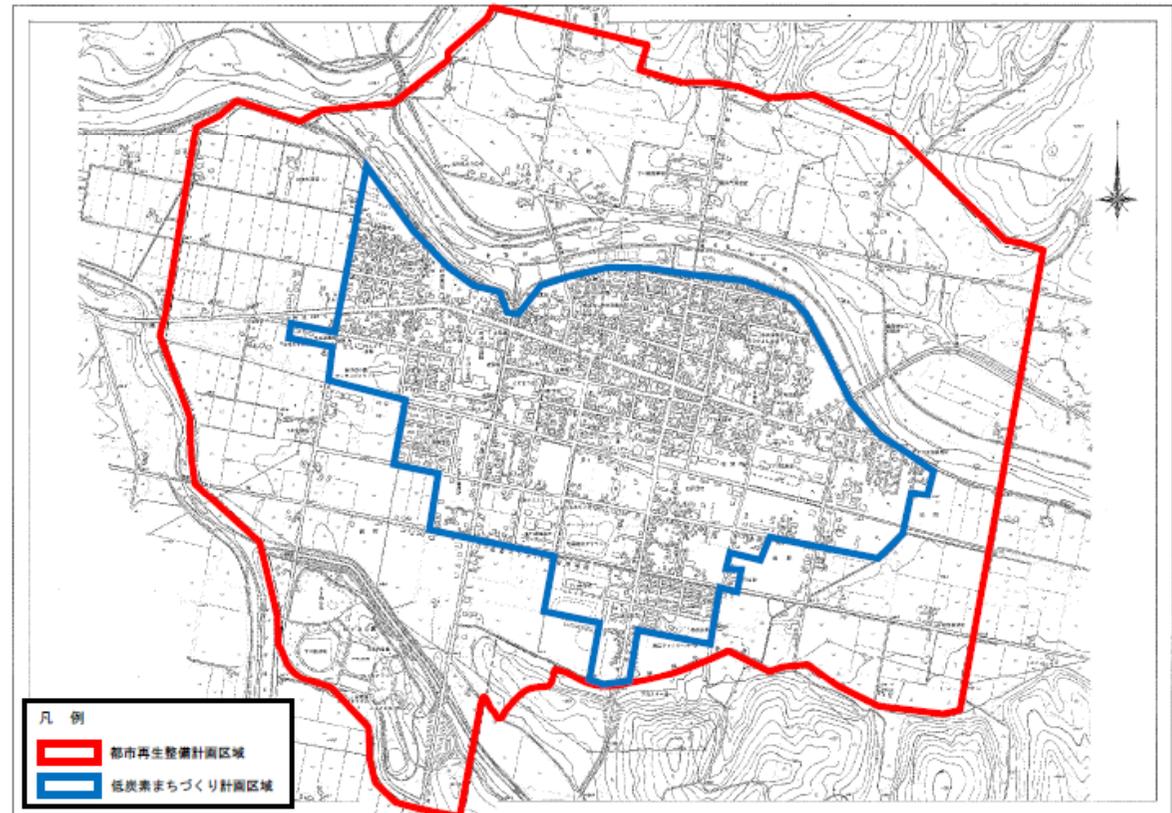
【施策分野】

【施策内容】

【施策効果】

都市機能の集約	■コンパクトな市街地形成（土地利用）の誘導	※コンパクトな土地利用によるCO2の削減 ※高齢者等の生活利便性の向上
	■旧駅前周辺整備によるにぎわい空間の整備	※下川の顔となる交流拠点の形成 ※旧駅前周辺の活性化
公共交通・物流	■生活サポート地域公共交通システムの導入	※自動車交通量の減少によるCO2の削減 ※高齢者等の生活利便性の向上
建築・エネルギー	■小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備	※再生可能エネルギー供給システムの整備によるCO2の削減 ※燃料費・電気料金の削減
	■ゼロカーボン住宅（エコハウス）の導入促進	※住宅の性能向上によるCO2の削減 ※燃料費・電気料金の削減
水と緑	■快適に下川市街地区を回遊できるみどりの拠点とネットワークづくり	※緑によるCO2の吸収効果 ※健康づくりによる医療費の削減

■ 計画区域（＝集約地域）



■ 計画期間

2050年（中長期）を展望しながら10年間の計画とする。

表 1-2 下川市街地区への人口集中によるCO2削減目標（t-CO2）

	2005	2030 施策前	2030 施策後	施策前後の比較
下川市街地区人口	2,430 (58.6%)	1,602 (59.8%)	1,736 (64.8%)	134 人増
市街地区外人口	1,716 (41.4%)	1,079 (40.2%)	945 (35.2%)	134 人減
自動車交通（都市内移動）CO2 排出量	1,218	898 (26.3%減/現況)	789 (35.2%減/現況)	109t-CO2 減 (12%減/施策前)